



## 平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント (コード番号：4751 東証マザーズ)  
 (URL http://www.cyberagent.co.jp/)  
 問合せ先 代表取締役社長 藤田 晋 TEL：(03) 5459-0202  
 取締役経営本部長 中山 豪

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

①四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

②最近連結事業年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有

投資育成事業の開始に伴い、株式の所有目的の変更を行っております。

詳細につきましては、19ページをご参照ください。

事業の種類別セグメント情報におきまして、事業区分の方法の変更を行っております。

詳細につきましては、30ページをご参照ください。

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結（新規）6社（除外）4社 持分法（新規）1社（除外）1社

④会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

### 2. 平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年10月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	30,060	59.4	1,381	4.9	1,427	6.7	1,946	△41.3
16年9月期第3四半期	18,854	64.4	1,317	—	1,336	—	3,315	—
(参考)16年9月期	26,728	65.0	1,726	—	1,753	—	4,013	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	5,974	40	5,899	87
16年9月期第3四半期	20,640	08	20,302	99
(参考)16年9月期	24,939	92	24,389	58

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

インターネットビジネス市場は、景気の回復基調のなか、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって順調に拡大しており、今後も、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、さらに広がっていくものと思われまます。このような環境のもと、当社グループは、子会社のインターネットメディアを含むCAネットワークによる自社メディアの拡充、EC事業の強化、新規事業の展開に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、堅調な広告需要、代理店向け自社保有メディアの取扱拡大に加え、サイトリスティング（検索結果）広告の販売が好調に推移したこと等により、30,060,218千円（前年同期間18,854,508千円、59.4%増加）となりました。営業利益に関しましては、売上増加の一方で、新規事業の立ち上げによる人員採用や自社メディア会員拡大のための広告宣伝費を中心とした先行投資の影響等により、1,381,946千円（前年同期間1,317,475千円、4.9%増加）となりました。また、純利益に関しましては、投資有価証券の売却による特別利益の計上等により、1,946,729千円（前年同期間3,315,039千円、41.3%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① メディア事業（広告）

当社保有メディアである「melma!」、「MailVision」、「チャンスマスター」、「ライフマイル」、「オールナビ」等に加え、株式会社アクシブドットコム運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等、子会社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。また、不動産専門サイト「Live in Tokyo.」、ブログサイト「アマーバブログ」等の新規媒体の立ち上げ、新商品の開発、CAネットワーク広告局における取扱代理店の拡大等を積極的行った結果、メディア事業（広告）の売上高は3,641,348千円（前年同期間3,045,743千円、19.6%増加）となっております。営業損益につきましては、新規媒体の立ち上げや自社媒体のシステム投資、それに伴う人員増等により、88,513千円の損失計上（前年同期間710,371千円の利益計上）となっております。

② メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」等のEC事業に取り組んでまいりました。着実に会員数を増加してきたことに加え、仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は8,936,503千円（前年同期間5,953,953千円、50.1%増加）となりました。営業損益につきましては、新規事業の開始や、システム投資、及びそれに伴う人員増等の先行投資により、10,229千円の損失計上（前年同期間410,681千円の利益計上）となっております。

③ メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタルによる外国為替保証金取引の仲介事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は1,967,083千円（前年同期間907,777千円、116.7%増加）、営業損益は556,030千円の利益計上（前年同期間26,223千円の損失計上）となっております。

④ メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、投資育成事業、リサーチ事業、出版事業等を含んでおります。売上高は2,141,373千円（前年同期間853,880千円、150.8%増加）、営業損益につきましては470,975千円の利益計上（前年同期間148,858千円の利益計上、216.4%増加）となっております。

⑤ 広告代理事業（自社・提携媒体）

自社メディアの堅調な販売に加え、新規媒体の立ち上げによる商品群の充実、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は3,931,141千円（前年同期間2,333,612千円、68.5%増加）、営業損益は575,070千円の利益計上（前年同期間182,578千円の利益計上、215.0%増加）となっております。

⑥ 広告代理事業（他社媒体）

主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、顧客ニーズを反映したサイトリスタイリング（検索結果）広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は9,047,542千円（前年同期間5,285,320千円、71.2%増加）、営業損益は58,309千円の利益計上（前年同期間46,383千円の利益計上、25.7%増加）となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は395,225千円（前年同期間474,220千円、16.7%減少）となっております。営業損益につきましては128,431千円の損失計上（前年同期間56,421千円の損失計上）となっております。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期第3四半期	29,598	19,304	65.2	58,993	70
16年9月期第3四半期	22,342	16,652	74.5	103,111	42
(参考)16年9月期	26,772	18,770	70.1	115,736	66

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	323	△1,011	△281	11,272
16年9月期第3四半期	1,259	1,324	375	11,778
(参考)16年9月期	1,460	578	1,574	12,435

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産は、売上高拡大による売上債権の増加、事業拡大に伴う有形固定資産やソフトウェアの増加、敷金保証金の増加等により、前連結会計年度末比で2,825,321千円増加しております。負債につきましては、売上高の増加に伴う買掛金の増加、事業拡大に伴う未払金の増加等により、前連結会計年度末比で2,213,155千円増加となっております。

また、資本につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度末比で533,875千円増加となっております。

以上の結果により、当第3四半期連結会計期間末における株主資本比率につきましては、前連結会計年度末比4.9ポイント低下し、65.2%となりました。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,272,780千円と前連結会計年度末(12,435,482千円)と比べ1,162,701千円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、323,645千円（前年同期間1,259,635千円取得）となりました。これは、主に仕入債務及び未払金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,011,446千円（前年同期間1,324,142千円取得）となりました。これは、主に投資有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、281,293千円（前年同期間375,755千円取得）となりました。これは、主に配当金の支払いに伴うものであります。

3. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 40,000	百万円 2,300	百万円 1,800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）：5,500円 68銭

※平成17年11月18日付をもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益の計算には、平成17年6月末日の発行済株式数（自己株式控除後）327,232株を使用しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年9月期（通期）につきましては、インターネットビジネス市場が堅調に拡大しているなか、インターネット広告事業本部を中心としたインターネット広告売上高や、株式会社ネットプライス及び株式会社シーエー・モバイルを中心としたEC関連売上高が引き続き順調に推移していることから、平成17年5月9日に修正発表しましたとおり、連結売上高40,000,000千円（前期比49.7%の増収）と変更ありません。経常損益及び当期純損益につきましても、概ね予想どおりに推移しており、平成16年11月15日公表予想のとおり、経常損益2,300,000千円の利益計上、当期純損益1,800,000千円の利益計上と変更ありません。

また、当期における単体業績につきましては、平成17年5月9日に修正発表しましたとおり、売上高19,000,000千円（前期比48.7%の増収）と変更ありません。経常損益及び当期純損益につきましても、平成16年11月15日公表予想のとおり、経常損益400,000千円の損失計上、当期純損益600,000千円の利益計上と変更ありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	8,582	10,118	11,360	
営業利益	247	506	628	
経常利益	253	537	635	
四半期純利益	576	1,238	132	
総資産	27,066	28,358	29,598	
株主資本	18,573	19,199	19,304	
	平成16年9月期 第1四半期	平成16年9月期 第2四半期	平成16年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第4四半期
売上高	5,416	6,334	7,103	7,873
営業利益	363	482	472	409
経常利益	368	485	482	416
四半期純利益	1,158	1,882	274	698
総資産	18,704	21,503	22,342	26,772
株主資本	14,518	16,247	16,652	18,770

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2	10,280,353		8,429,414		9,710,956	
2. 受取手形及び売掛金	5,629,663		3,373,785		3,947,760	
3. 有価証券	1,074,589		3,692,921		3,161,507	
4. 棚卸資産	410,734		82,130		135,868	
5. 営業投資有価証券 ※3	504,219		—		—	
6. その他	2,493,792		1,034,050		1,274,356	
貸倒引当金	△61,884		△30,204		△31,200	
流動資産合計	20,331,467	68.7	16,582,097	74.2	18,199,249	68.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	1,215,638	4.1	505,725	2.3	639,655	2.3
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	1,104,405		474,916		593,120	
(2) その他	1,081,476	2,185,882	545,235	1,020,152	741,311	1,334,431
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,911,213		3,419,995		5,656,123	
(2) その他	1,955,946		816,426		945,845	
貸倒引当金	△1,925	5,865,234	△1,786	4,234,635	△2,403	6,599,565
固定資産合計	9,266,755	31.3	5,760,513	25.8	8,573,652	32.0
資産合計	29,598,223	100.0	22,342,611	100.0	26,772,901	100.0

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,275,290		2,021,064		2,338,051	
2. 短期借入金	51,170		34,040		78,097	
3. 預かり取引保証金	1,688,360		—		—	
4. 未払金	1,556,752		—		—	
5. ポイント引当金	209,264		119,650		180,059	
6. その他	1,292,718		1,895,474		2,339,744	
流動負債合計	8,073,556	27.3	4,070,229	18.2	4,935,953	18.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	63,044		57,578		50,010	
2. 繰延税金負債	414,506		—		1,353,278	
3. 預かり保証金	—		—		200	
4. その他	1,490		481,908		—	
固定負債合計	479,040	1.6	539,486	2.4	1,403,488	5.2
負債合計	8,552,597	28.9	4,609,715	20.6	6,339,441	23.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,741,000	5.9	1,080,813	4.9	1,662,710	6.2
(資本の部)						
I 資本金	6,584,841	22.2	6,551,100	29.3	6,551,100	24.5
II 資本剰余金	5,917,157	20.0	5,849,053	26.2	5,866,788	21.9
III 利益剰余金	6,274,870	21.2	3,884,636	17.4	4,583,140	17.1
IV その他有価証券評価差額金	540,810	1.8	493,553	2.2	1,834,202	6.9
V 為替換算調整勘定	△3,534	△0.0	△165	0.0	1,448	0.0
VI 自己株式	△9,520	△0.0	△126,094	△0.6	△65,930	△0.3
資本合計	19,304,625	65.2	16,652,082	74.5	18,770,749	70.1
負債、少数株主持分及び資本合計	29,598,223	100.0	22,342,611	100.0	26,772,901	100.0

② 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日		前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度要約損益計算書 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	30,060,218	100.0	18,854,508	100.0	26,728,115	100.0
II 売上原価	17,600,033	58.5	10,685,854	56.7	15,274,845	57.1
売上総利益	12,460,185	41.5	8,168,654	43.3	11,453,269	42.9
III 販売費及び一般管理費 ※1	11,078,239	36.9	6,851,178	36.3	9,726,384	36.4
営業利益	1,381,946	4.6	1,317,475	7.0	1,726,885	6.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	12,184		14,495		17,890	
2. 有価証券利息	49,310		1,111		5,930	
3. 持分法による投資利益	7,896		3,845		11,737	
4. その他	17,138	86,529	0.3	16,811	36,264	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	5,635		1,356		1,842	
2. 新株発行費	—		4,089		20,225	
3. 消費税等調整額	—		6,418		8,464	
4. デリバティブ評価損	18,004		—		—	
5. 為替差損	5,438		—		—	
6. その他	12,324	41,403	0.1	5,012	16,876	0.1
経常利益	1,427,072	4.8	1,336,863	7.1	1,753,290	6.6

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日			前第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	2,304,603			2,532,779			2,532,779		
2. 貸倒引当金戻入益	—			5,173			1,334		
3. 持分変動益	—			—			481,902		
4. 事業譲渡益	1,251			—			—		
5. 損害賠償金収入	4,997	2,310,851	7.7	—	2,537,952	13.5	—	3,016,017	11.3
VII 特別損失									
1. 投資有価証券売却損	—			5,746			6,033		
2. 投資有価証券評価損	193,823			—			11,182		
3. 固定資産除却損 ※2	226,199			115,226			157,632		
4. 固定資産売却損 ※3	—			683			683		
5. 連結調整勘定償却	163,414			20,349			20,349		
6. 持分変動損	181,074			1,795			1,795		
7. 違約金	4,822			1,667			1,667		
8. 支払補償損失	34,626			—			—		
9. 事業撤退損	42,222			—			—		
10. 事業譲渡損	29,960	876,144	3.0	—	145,469	0.8	—	199,344	0.8
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		2,861,779	9.5		3,729,346	19.8		4,569,963	17.1
法人税、住民税及び事業税	918,217			263,697			416,125		
法人税等調整額	△87,323	830,894	2.8	△68,857	194,839	1.0	△46,465	369,660	1.4
少数株主損失(△利益)		△84,155	△0.2		△219,467	△1.2		△186,758	△0.7
四半期(当期) 純利益		1,946,729	6.5		3,315,039	17.6		4,013,543	15.0

## ③ 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日		前第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		5,866,788		10,332,150		10,332,150
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	16,628		43,346		61,081	
2. 新株予約権の行使による新株の発行	33,741	50,369	—	43,346	—	61,081
III 資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩額	—		3,335,719		3,335,719	
2. 自己株式消却額	—	—	1,190,722	4,526,442	1,190,722	4,526,442
IV 資本剰余金四半期末(期末)残高		5,917,157		5,849,053		5,866,788
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		4,583,140		△2,753,322		△2,753,322
II 利益剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩額	—		3,335,719		3,335,719	
2. 持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高	4,709		—		—	
3. 四半期(当期)純利益	1,946,729	1,951,439	3,315,039	6,650,759	4,013,543	7,349,263
III 利益剰余金減少高						
1. 役員賞与	—		12,800		12,800	
2. 配当金	227,059		—		—	
3. 連結子会社の減少による利益剰余金減少高	32,650	259,709	—	12,800	—	12,800
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		6,274,870		3,884,636		4,583,140

## ④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期 連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期 連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期（当期）純利益	2,861,779	3,729,346	4,569,963
2. 減価償却費	478,860	318,704	430,749
3. 固定資産除却損	221,053	94,435	128,939
4. 固定資産売却益	—	—	△683
5. 連結調整勘定償却額	263,218	106,206	134,573
6. 事業譲渡損益	28,709	—	—
7. 貸倒引当金の増減額（減少：△）	28,454	1,400	3,013
8. 受取利息	△61,494	△15,607	△23,820
9. 支払利息	5,635	1,356	1,842
10. 投資有価証券評価損	193,823	—	11,182
11. デリバティブ評価損	18,004	—	—
12. 為替差損（差益：△）	5,438	△1,231	△4,692
13. 持分法による投資損失（利益：△）	△7,896	△3,845	△11,737
14. 持分変動益	—	—	△481,902
15. 持分変動損	181,074	1,795	1,795
16. 有形固定資産売却損	—	683	—
17. 投資有価証券売却益	△2,304,603	△2,532,779	△2,532,779
18. 投資有価証券売却損	—	5,746	6,033
19. 売上債権の増減額（増加：△）	△1,827,716	△1,026,666	△1,572,604
20. 棚卸資産の増減額（増加：△）	△445,941	△19,218	△41,283
21. その他資産の増減額（増加：△）	△646,426	△431,440	△708,448
22. 仕入債務の増減額（減少：△）	864,764	578,197	867,553
23. 未払金の増減額（減少：△）	419,895	△21,432	221,138
24. 未払消費税等の増減額（減少：△）	△28,178	68,354	91,855
25. その他負債の増減額（減少：△）	555,912	522,203	637,034
26. 役員賞与の支払額	—	△12,800	△12,800
小計	804,369	1,363,409	1,714,924
27. 利息及び配当金の受取額	56,351	19,921	27,798
28. 利息の支払額	△5,665	△1,396	△1,743
29. 法人税等の支払額	△531,409	△122,298	△280,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,645	1,259,635	1,460,311

(単位：千円)

科目	当第3四半期 連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期 連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	金額	金額	金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△302,703	△2,700	△3,600
2. 定期預金の払戻による収入	22,129	1,000	1,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△419,752	△278,555	△476,833
4. 無形固定資産の取得による支出	△681,967	△208,919	△433,168
5. 投資有価証券の取得による支出	△954,201	△1,991,047	△2,022,019
6. 関係会社株式の取得による支出	—	△48,800	△48,800
7. 投資有価証券の売却による収入	2,476,956	3,551,165	3,604,134
8. 投資有価証券の償還による収入	—	500,000	500,000
9. 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△785,312	△131,556	△374,241
10. 敷金保証金の増加による支出	△440,210	△153,826	△223,066
11. その他投資活動による収入	106,699	131,651	155,934
12. その他投資活動による支出	△33,084	△44,269	△100,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,446	1,324,142	578,892

(単位：千円)

科目	当第3四半期 連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期 連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	100,000	—	40,000
2. 短期借入金の返済による支出	△132,304	△30,000	△30,000
3. 長期借入れによる収入	20,000	40,000	40,000
4. 長期借入金の返済による支出	△242,486	△13,961	△17,471
5. 株式の発行による収入	67,482	—	—
6. 自己株式の処分による収入	73,038	190,396	268,296
7. 少数株主への株式の発行による収入	55,064	189,319	1,273,934
8. 配当金の支払額	△222,086	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,293	375,755	1,574,759
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,425	1,060	4,005
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	△975,520	2,960,593	3,617,968
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	12,435,482	8,817,513	8,817,513
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187,180	—	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,272,780	11,778,106	12,435,482



<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド</p> <p>株式会社トラフィックゲートにつきましては、当第3四半期連結会計期間内に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド 株式会社GOC00、株式会社クレッシェンドにつきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法を適用し関連会社を含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド 株式会社GOC00、株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第3四半期決算日は平成17年3月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の第3四半期決算日は平成17年9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第3四半期決算日は平成16年3月31日であり、株式会社ケータイソリューション第3四半期決算日は平成16年8月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の第3四半期決算日は平成16年9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第3四半期決算日は平成16年6月30日であり、株式会社ディーバ第3四半期決算日は平成16年3月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・・・主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) _____</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 _____</p> <p>仕掛品・・・同 左</p> <p>貯蔵品・・・同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) _____</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 _____</p> <p>仕掛品・・・同 左</p> <p>貯蔵品・・・同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同 左</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案回収不能見込み額を計上しております。 ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の第3四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 ② 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 ② 連結納税制度の適用 同 左</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外の処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末の流動資産は100,000千円増加し、固定資産は105,590千円減少し、連結剰余金は5,590千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間の売上高は289,131千円、売上総利益は236,947千円、営業利益は388,281千円、経常利益は382,255千円、税金等調整前当期純利益は5,310千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日
<p>前第3四半期連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預かり取引保証金」および「未払金」については、当第3四半期連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「預かり取引保証金」は653,727千円であり、「未払金」は425,764千円であります。</p>	—————

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
—————	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 平成15年11月から開始された外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 平成15年11月から開始された外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	前第3四半期連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 478,258千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 308,233千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 —————
※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。  現金及び預金 63,288千円 その他流動資産 880,616千円  なお、当第3四半期連結会計期間より、分離保管必要額を金融機関に拠出しております。	※2 —————	※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。  現金及び預金 405,806千円
※3 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(41,250千円)につきましては、当第3四半期連結会計期間から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	※3 —————	※3 —————

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 3,340,601千円 広告宣伝費 1,176,134千円 連結調整勘定償却額 99,804千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,034,932千円 広告宣伝費 802,601千円 連結調整勘定償却額 85,856千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,859,390千円 広告宣伝費 1,125,964千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,258千円 営業権 175,730千円 ソフトウェア 40,987千円 原状回復費用 5,146千円 リース解約損 1,077千円 計 226,199千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,928千円 工具器具備品 12,281千円 営業権 24,681千円 ソフトウェア 40,544千円 原状回復費用 20,791千円 計 115,226千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20,710千円 工具器具及び備品 18,261千円 営業権 28,681千円 ソフトウェア 61,285千円 原状回復費用 28,693千円 計 157,632千円
—————	—————	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 683千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 10,280,353千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 計 <u>11,338,169千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,100$ 千円 分離保管預金 <u><math>\Delta 63,288</math>千円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,272,780千円</u>	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 8,429,414千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 計 <u>12,111,285千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 20,524$ 千円 分離保管預金 <u><math>\Delta 312,654</math>千円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,778,106千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,710,956千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 計 <u>12,862,714千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 21,425$ 千円 分離保管預金 <u><math>\Delta 405,806</math>千円</u> 現金及び現金同等物 <u>12,435,482千円</u>

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>千円 1,172</td> <td>千円 74</td> <td>千円 1,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>159,148</td> <td>23,167</td> <td>135,981</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,680</td> <td>6,882</td> <td>28,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,001</td> <td>30,124</td> <td>165,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	建物付属設備	千円 1,172	千円 74	千円 1,097	工具器具及び備品	159,148	23,167	135,981	ソフトウェア	35,680	6,882	28,798	合計	196,001	30,124	165,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 7,690</td> <td>千円 2,957</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,474</td> <td>9,084</td> <td>44,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,123</td> <td>16,775</td> <td>47,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 7,690	千円 2,957	工具器具及び備品	53,474	9,084	44,389	合計	64,123	16,775	47,347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 8,578</td> <td>千円 2,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,469</td> <td>15,582</td> <td>41,886</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,947</td> <td>1,642</td> <td>9,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,064</td> <td>25,803</td> <td>53,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 8,578	千円 2,070	工具器具及び備品	57,469	15,582	41,886	ソフトウェア	10,947	1,642	9,304	合計	79,064	25,803	53,261
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																							
建物付属設備	千円 1,172	千円 74	千円 1,097																																																							
工具器具及び備品	159,148	23,167	135,981																																																							
ソフトウェア	35,680	6,882	28,798																																																							
合計	196,001	30,124	165,877																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																							
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 7,690	千円 2,957																																																							
工具器具及び備品	53,474	9,084	44,389																																																							
合計	64,123	16,775	47,347																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 8,578	千円 2,070																																																							
工具器具及び備品	57,469	15,582	41,886																																																							
ソフトウェア	10,947	1,642	9,304																																																							
合計	79,064	25,803	53,261																																																							
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 36,968千円 1年超 130,271千円 合計 167,239千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 14,825千円 1年超 33,150千円 合計 47,975千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,621千円 1年超 37,273千円 合計 51,894千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,403千円 減価償却費相当額 18,110千円 支払利息相当額 2,142千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,536千円 減価償却費相当額 7,627千円 支払利息相当額 848千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,330千円 減価償却費相当額 13,345千円 支払利息相当額 1,121千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																								

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株式	88,764	1,087,137	998,373
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	1,530,523	1,474,045	△56,478
(3) そ の 他	—	—	—
その他	10,000	10,342	342
合 計	1,629,287	2,571,524	942,236

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	四半期連結貸借対照表 計 上 額
(1) その他有価証券	
有価証券に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	—
マネー・マネジメント・ファンド	132,413
フリー・フィナンシャル・ファンド	769,450
その他	155,951
小計	1,057,815
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	427,511
その他	76,707
小計	504,219
投資有価証券に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,138,410
その他	186,211
小計	1,324,621
(2) 関連会社株式	25,409
合 計	2,912,066

前第3四半期連結会計期間末（平成16年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株式	158,796	1,343,122	1,184,325
債券			
（1）国債・地方債等	—	—	—
（2）社 債	30,523	29,475	△1,048
（3）そ の 他	1,500,000	1,291,200	△208,800
その他	10,000	11,050	1,050
合 計	1,699,320	2,674,847	975,526

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種 類		四半期連結貸借対照表 計 上 額
(1) その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	649,554
	マネー・マネジメント・ファンド	112,407
	フリー・フィナンシャル・ファンド	3,059,576
	その他	511,065
(2) 関連会社株式	非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,464
合 計		4,438,069

前連結会計年度末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	219,174	3,545,312	3,326,138
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	219,174	3,545,312	3,326,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,329	4,939	△389
(2) 債券	1,530,523	1,392,230	△138,293
(3) その他	10,000	9,750	△250
小計	1,545,852	1,406,919	△138,933
合計	1,765,027	4,952,232	3,187,205

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	599,605
	マネー・マネジメント・ファンド	82,402
	フリー・フィナンシャル・ファンド	2,769,427
	その他	301,161
合計		3,752,595

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

種類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	281,995	△18,004
合計		300,000	281,995	△18,004

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

前第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	メディア事業				広告代理事業			計	消去又は 全社	連結
	広告	EC (物販)	EC (仲介 ・課金)	その他	自社・ 提携媒体	他社媒体	その他			
I売上高及び 営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	3,641,348	8,936,503	1,967,083	2,141,373	3,931,141	9,047,542	395,225	30,060,218	—	30,060,218
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,652,233	—	—	303,469	4,039	130,730	—	3,090,473	(3,090,473)	—
計	6,293,581	8,936,503	1,967,083	2,444,843	3,935,180	9,178,273	395,225	33,150,692	(3,090,473)	30,060,218
営業費用	6,382,095	8,946,732	1,411,052	1,973,868	3,360,109	9,119,963	523,657	31,717,479	(3,039,207)	28,678,272
営業利益又は 営業損失(△)	△88,513	△10,229	556,030	470,975	575,070	58,309	△128,431	1,433,212	(51,266)	1,381,946

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な商品

- (1) メディア事業(広告) …… melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) …… ちびギョザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) …… 投資育成事業、リサーチ事業、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) …… melma!、ECナビ、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) …… バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等

### 3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となっておりまして。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」に区分を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	メディア事業				広告代理事業			計	消去又は 全社	連 結
	広告	EC (物販)	EC (仲介 ・課金)	その他	自社・ 提携媒体	他社媒体	その他			
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対す る売上高	3,045,743	5,953,953	907,777	853,880	2,333,612	5,285,320	474,220	18,854,508	—	18,854,508
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,913,366	—	—	207,935	98,996	71,895	9,130	2,301,323	(2,301,323)	—
計	4,959,110	5,953,953	907,777	1,061,816	2,432,608	5,357,215	483,351	21,155,832	(2,301,323)	18,854,508
営業費用	4,248,739	5,543,271	934,000	912,958	2,250,029	5,310,832	539,773	19,739,604	(2,202,571)	17,537,032
営業利益又は 営業損失(△)	710,371	410,681	△26,223	148,858	182,578	46,383	△56,421	1,416,228	(98,752)	1,317,475

前連結会計年度

(単位：千円)

	メディア事業				広告代理事業			計	消去又は 全社	連 結
	広告	EC (物販)	EC (仲介 ・課金)	その他	自社・ 提携媒体	他社媒体	その他			
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対す る売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	—	26,728,115
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,504,032	—	—	318,501	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	—
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は 営業損失(△)	744,588	542,993	16,737	184,297	363,621	102,242	△45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885

前第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金事業	Webインテグレーション事業	その他	計	消去又は全社	連結
	自社媒体	他社媒体							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	4,736,304	5,928,372	5,953,953	907,777	575,470	752,631	18,854,508	—	18,854,508
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,917	71,895	—	—	154,478	—	299,291	(299,291)	—
計	4,809,221	6,000,267	5,953,953	907,777	729,949	752,631	19,153,799	(299,291)	18,854,508
営業費用	4,127,803	5,736,471	5,543,271	934,000	867,395	584,796	17,793,738	(256,705)	17,537,032
営業利益又は営業損失（△）	681,418	263,795	410,681	△26,223	△137,446	167,835	1,360,061	(42,586)	1,317,475

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) EC事業 … ネットプライス（ちびギヤザ等）、シーエー・モバイル（パケおdeショッピング等）
- (4) 仲介・課金事業 … モバイルサイトの有料課金、インターネットでの外国為替証拠金取引の仲介、オンラインゲームの有料課金等
- (5) Webインテグレーション事業 … バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング
- (6) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

### 3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当第3四半期連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位 : 千円)

	インターネット広告事業		E C 事業	仲介・課金 事業	Webインテグ レーション 事業	その他	計	消去又 は全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	3,304,637	3,624,862	3,503,791	88,615	500,780	444,255	11,466,944	—	11,466,944
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,787	26,937	—	—	210,803	106,280	423,808	(423,808)	—
計	3,384,424	3,651,800	3,503,791	88,615	711,584	550,536	11,890,752	(423,808)	11,466,944
営業費用	3,562,060	3,757,028	3,261,306	69,869	820,662	700,592	12,171,520	(339,698)	11,831,821
営業利益又は営業損失 (△)	△177,636	△105,228	242,485	18,746	△109,078	△150,056	△280,767	(84,109)	△364,877

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金事業	Webインテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連結
	自社媒体	他社媒体							
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する 売上高	6,489,685	8,604,382	8,419,283	1,398,836	834,411	981,514	26,728,115	—	26,728,115
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	85,191	90,899	—	—	226,965	—	403,057	(403,057)	—
計	6,574,877	8,695,282	8,419,283	1,398,836	1,061,377	981,514	27,131,173	(403,057)	26,728,115
営業費用	5,760,363	8,231,203	7,876,290	1,382,099	1,245,819	794,261	25,290,037	(288,807)	25,001,230
営業利益又は営業 損失（△）	814,514	464,078	542,993	16,737	△184,441	187,253	1,841,135	(114,250)	1,726,885
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	2,545,074	2,300,463	1,853,734	1,595,472	254,993	277,560	8,827,299	17,945,602	26,772,901
減価償却費	272,355	53,482	43,799	31,082	14,681	15,349	430,749	—	430,749
資本的支出	297,236	228,020	273,583	157,736	24,662	26,833	1,008,073	—	1,008,073

- （注）
1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
  2. 各区分の主な商品
    - (1) インターネット広告事業（自社媒体）・・・メルマ、ECナビ、chance2mail、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick、ネットプライス等
    - (2) インターネット広告事業（他社媒体）・・・自社媒体以外のインターネット媒体
    - (3) EC事業・・・ネットプライス（ちびギャザ等）シーエー・モバイル（パケおdeショッピング等）
    - (4) 仲介・課金事業・・・モバイルサイトの有料課金、インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームの有料課金等
    - (5) Webインテグレーション事業・・・バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング
    - (6) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等
  3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（17,945,602千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

#### 4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

なお、前連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位 : 千円)

	インターネット広告事業		E C事業	仲介・課金事業	Webインテグレーション事業	その他	計	消去又は全社	連結
	自社媒体	他社媒体							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	4,601,197	5,003,011	5,003,522	202,217	719,078	673,070	16,202,097	—	16,202,097
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	98,362	59,172	—	—	255,538	148,821	561,895	(561,895)	—
計	4,699,560	5,062,183	5,003,522	202,217	974,617	821,892	16,763,992	(561,895)	16,202,097
営業費用	4,618,320	5,160,540	4,672,296	174,085	1,134,388	1,038,654	16,798,284	(453,711)	16,344,573
営業利益又は営業損失(△)	81,240	△98,356	331,225	28,132	△159,771	△216,761	△34,292	(108,184)	△142,476
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,536,133	1,625,647	915,382	49,700	260,471	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	267,036	101,714	37,079	2,941	17,866	15,841	442,481	—	442,481
資本的支出	208,372	103,051	64,353	5,441	41,556	36,264	459,041	—	459,041

## 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）、  
前第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）  
及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）、  
前第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）  
及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日		前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																	
1株当たり純資産額 58,993円70銭 1株当たり四半期純利益 5,974円40銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 5,899円87銭		1株当たり純資産額 103,111円42銭 1株当たり四半期純利益 20,640円08銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 20,302円99銭		1株当たり純資産額 115,736円66銭 1株当たり当期純利益 24,939円92銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24,389円58銭																	
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,555円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 57,868円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 10,320円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 10,151円50銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,194円79銭</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 51,555円71銭	1株当たり純資産額 57,868円33銭	1株当たり四半期純利益 10,320円04銭	1株当たり当期純利益 12,469円96銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 10,151円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,194円79銭	<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 80,726円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 86,035円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純損失 15,437円58銭</td> <td>1株当たり当期純損失 15,269円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 80,726円96銭	1株当たり純資産額 86,035円05銭	1株当たり四半期純損失 15,437円58銭	1株当たり当期純損失 15,269円33銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。	<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 86,035円05銭 1株当たり当期純損失 15,269円33銭 潜在株式調整後1株当たり純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	
前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 51,555円71銭	1株当たり純資産額 57,868円33銭																				
1株当たり四半期純利益 10,320円04銭	1株当たり当期純利益 12,469円96銭																				
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 10,151円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,194円79銭																				
前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 80,726円96銭	1株当たり純資産額 86,035円05銭																				
1株当たり四半期純損失 15,437円58銭	1株当たり当期純損失 15,269円33銭																				
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。																				

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記の通りであります。

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
四半期純利益 1,946,729千円	四半期純利益 3,315,039千円	当期純利益 4,013,543千円
普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————
普通株式に係る四半期純利益 1,946,729千円	普通株式に係る四半期純利益 3,315,039千円	普通株式に係る当期純利益 4,013,543千円
期中平均 発行済株式数 326,809株 期中平均 自己株式数 <u>△964株</u> 期中平均株式数 325,845株	期中平均 発行済株式数 175,182.54株 期中平均 自己株式数 <u>△14,570.80株</u> 期中平均株式数 160,611.74株	期中平均 発行済株式数 172,105株 期中平均 自己株式数 <u>△11,176株</u> 期中平均株式数 160,928株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記の通りであります。

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
四半期純利益調整額 △2,191千円	四半期純利益調整額 ————— 千円	当期純利益調整額 △524千円
普通株式増加数 3,745株 (うち新株引受権 858株) (うち新株予約権 2,887株)	普通株式増加数 2,667株 (うち新株引受権 1,409株) (うち新株予約権 1,258株)	普通株式増加数 3,609株 (うち新株引受権 1,707株) (うち新株予約権 1,902株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,510個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 30個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 30個)

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>1. 株式分割について 平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 平成17年9月30日最終の発行済株式総数と同数といたします。</p> <p>(参考) 平成17年6月30日現在の発行済株式総数 327,450株</p> <p>分割により増加する株式数を具体的に明記していないのは、割当日までの間に新株予約権の行使により発行済株式数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式数が確定しないためであります。</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前第3四半期連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 51,555円71銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 10,320円04銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 10,151円50銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p>	<p>1. 株式分割について 平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 162,940株</p> <p>② 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前第3四半期連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 80,726円95銭</p> <p>1株当たり四半期純損失 15,437円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 86,035円05銭</p> <p>1株当たり当期純損失 15,269円33銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当四半期連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 51,555円71銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 10,320円04銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり四半期純利益 10,151円50銭</p>	<p>1. 株式分割について 平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 162,940株</p> <p>② 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 86,035円05銭</p> <p>1株当たり当期純損失 15,269円33銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純損失 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p>

